自 平成 29 年度 至 平成 58 年度

1. 背景

■国の動向

中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を契機に、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を定め、平成26年4月には、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための「公共施設等総合管理計画」を速やかに策定するよう、地方公共団体に対し要請が行われました。

■男鹿市の取組み

男鹿市では、人口の増加や行政需要の拡大等を背景に、昭和 40 年代から 50 年代にかけて多くの公共建築物やインフラ施設の建設を行ってきました。これらの公共施設等は、年月の経過に伴う経年劣化や基準改定による耐震性能不足等がみられ、厳しい財政状況の中で、いかに安全で良好な状態を保ちながらサービス提供し、また将来に引き継いでいくために、公共施設等を総合的かつ計画的な管理の実現に向け推進します。

2. 課題

①投資的経費を大きく上回る修繕・更新費のピークが間もなく到来

高度経済成長期に建設された多くの公共施設等は、あと2年で更新ピークを迎え、建設・更新に充当できる投資的経費(28.5億円)のおよそ3倍にも達します。この更新ピークを無くすことが課題となります。

②「対症療法型の維持管理」では投資的経費を上回る修繕・更新費が必要

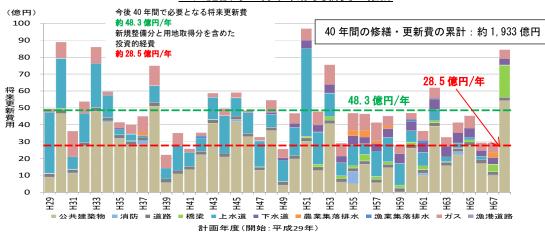
これまでの「対症療法型の維持管理」では更新・建て替え等に多くの費用が発生するため、施設を安全に 保ちながら長期に渡って修繕・更新費を縮減する必要があります。

③公共建築物(ハコモノ)の修繕・更新費が多い

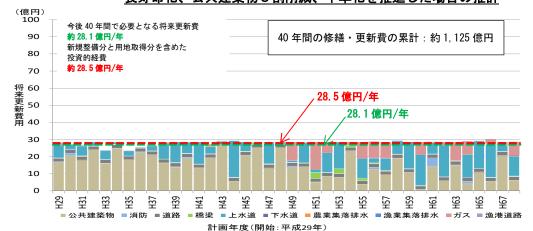
公共建築物の修繕・更新費は、インフラ施設を含めた全体のおよそ半分を占めます。これは、本市の住民 一人当たりの公共建築物延べ床面積が約7.7 m²/人であり、全国平均と比べ約2.26倍と高い値です。

将来更新費の算出

公共施設等の将来改修更新費の推計



長寿命化、公共建築物3割削減、平準化を推進した場合の推計



3. 基本方針

①長寿命化【のばす】

計画的な点検・診断及び修繕による「予防保全型の維持管理」によって、公共施設等の長寿命化を図り、建て替えコスト等の修繕・更新費を縮減します。

②質と量の最適化【へらす】

修繕・更新費のおよそ半分を占める公共建築物については、将来の人口減少等を踏まえ、今後30年かけて約2割以上の総量削減によって、修繕・更新費を削減します。

③平準化【ならす】

将来の修繕・更新費が一時的に 集中することに対し、修繕・更 新工事を計画的に分散する平準 化によって、修繕・更新費のピ ークをならします。

4-1. 実施方針

①予防保全型維持管理・長寿命化による修繕・更新費の縮減

全ての施設について長寿命化計画等を策定するとともに、計画的な点検・診断および修繕による予防保全型の維持管理とメンテナンスサイクルを構築することで長寿命化に努めます。

②公共建築物の質と量の最適化による修繕・更新費の削減

公共建築物に関する住民ニーズを的確に把握し、利用度の低い施設等については統合・廃止を含めた再配置等を 検討することで、公共建築物の削減に努めます。

③修繕・更新工事の分散・分割による修繕・更新費の平準化

各施設の長寿命化計画等に基づいた将来の修繕・更新費を一元化し、市全体としての修繕・更新費を把握します。 その結果、投資的経費を上回る場合は、各課調整のうえ、優先順位等を踏まえ、工事分割等による予算の平準化に 努めます。

4-2. 安全な公共施設等の提供を実現するための実施方針

①点検・診断等の実施方針

- 日常的な点検活動や定期的な点検・診断等を実施します。
- ・ 点検・診断等の結果や補修・更新履歴等の情報を記録し、継続的に蓄積することで、将来の計画的な維持管理の実現に努めます。

②維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・ 点検・診断等の情報を活用・分析することで、不要不急な工事を避け計画的な維持管理・修繕等の推進に努めます。
- •「予防保全」と「事後保全」を適切に使い分け、修繕・更新コストの縮減に努めます。

③安全確保の実施方針

- ・住民が安全に利用できる公共施設等を目指し、点検・診断等の結果から 危険部位を発見、優先順位等を踏まえ、施設等の安全対策に努めます。
- ・高度の危険性が認められた公共施設等は、安全確保の観点から撤去・解体も一つの選択肢に加えた安全対策に努めます。

④耐震化の実施方針

・地域防災計画等に基づき、公共施設等の重要度や利用状況等を踏まえ、 撤去・解体も選択肢の一つに加え、非構造部材等を含めた耐震診断や耐 震対策等について、優先度に配慮しながら計画的に推進します。

⑤長寿命化の実施方針

- ・予防保全、新技術・新工法等の活用によってコスト縮減と長寿命化に資するような修繕・更新等を適切な時期に実施していきます。
- 長寿命化計画等は、PDCAサイクルを構築します。

⑥統合や廃止の実施方針

• 施設の利用状況等を踏まえ、質と量の最適化を図ります。

5. 計画推進に向けて

①全庁的な取り組み体制の構築

- ・将来の修繕・更新に関する予算の一元化を実施します。
- ・修繕・更新に関する職員意識の向上と横断的な各所管の連携強化を図ります。

②計画の進行管理

・10年毎の計画の見直すことで、市の実態に即した公共施設等総合管理計画を推進します。

③公共施設等の質と量の最適化

- ・住民等との合意形成による統廃合、集約複合化等の推進を努めます。
- ・低未利用地等の売却や貸付等による財源への充当に努めます。

④広域的な連携

- ・官民連携による財政負担の軽減を検討します。
- 近隣市町村や国、県との広域的な連携体制を構築しながら、効果的な施設等の管理のあり方を 検討いたします。